

製造業の今と未来

活用対象者別の重要度		
着工中	検討中	改善中
○	○	○

減り続ける労働人口

日本の生産労働人口(15歳～64歳の人口)は、**図1**の通り減り続け、2020年には2000年のピーク時から約15%減となった。そして2030年にはさらに8%減となり、2050年には約32%減の5,001万人にまで生産人口が落ち込む。

当然、製造業就業者数も減り、2000年の1,321万人から、2018年ではすでに約20%減の1,060万人になっている(**図2**)。この人員不足を補うように、外国人の雇用はこの10年で2倍に伸びており、39万人に達しようとしている(**図3**)。

このようなデータから、現段階で人員不足が深刻ではない場合でも、近い将来、必ず人員不足になると考えておかなければならない。今後は、多様な働き方に対応し、外国人・女性・高齢者の雇用枠を増やしていかなければ人員の確保は難しくなる。

低下する賃金と労働生産性

図4に示した「実質賃金と労働生産性の国際比較」を見ると、欧米諸国の賃金が順調に伸長している中、日本は全産業で見ると長期にわたって低下の一途をたどっており、製造業だけで見ても、ここ10年は低下の傾向にある。このような状況では、日本の優秀な若者の中には、交通網の発達やインターネットの広がりにより、以前よりはるかに距離が縮まった海外企業への就職を選択する人も増えてくるだろう。若者の製造業離れはますます進むと考えざるを得ないのである。

さらに、**図4**で日本の製造業における労働生産性水準の変遷を見ると、日

本は、2000年まで維持しつづけていた1位の座から転落し、この15年で大きく後退している。

IT人材の不足も必至

IT人材(IT企業およびユーザー企業システム部門に所属する人材)は、2016年の段階で約92万人なのに対し、すでに17万人が不足していると経済産業省の調査から推計されている。IT市場がこれから高位成長した場合、より一層のIT人材の不足が深刻になるのだ。その数は、2020年には約40万人、そして2030年には約79万人が不足すると予測されている。

前述したように、生産労働人口が減っていくことへの対策として、製造業だけでなく全産業で、IT化やロボットの活用を進めることになるだろう。しかし、IT人材の不足により人材ギャップは悪化、IT化やシステム化を進めたくても、そのスピードは鈍化を免れない厳しい時代になっていく。さらに、IT人材確保のためのコストも上昇し、システム費用も上昇することが想定される。

図1 15歳～64歳生産労働人口の推移

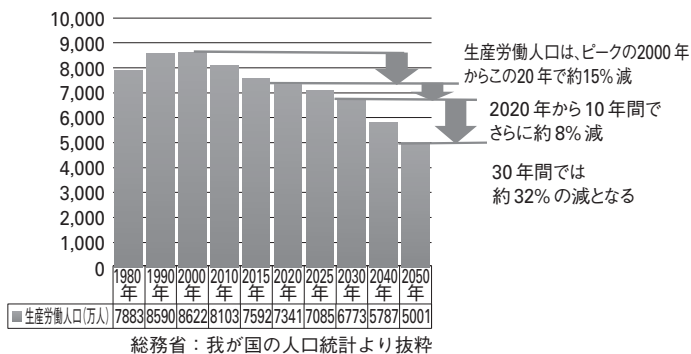
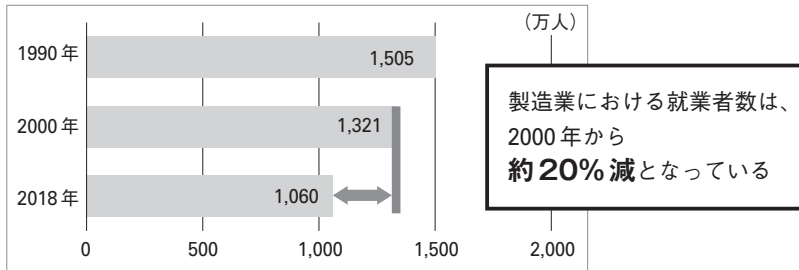
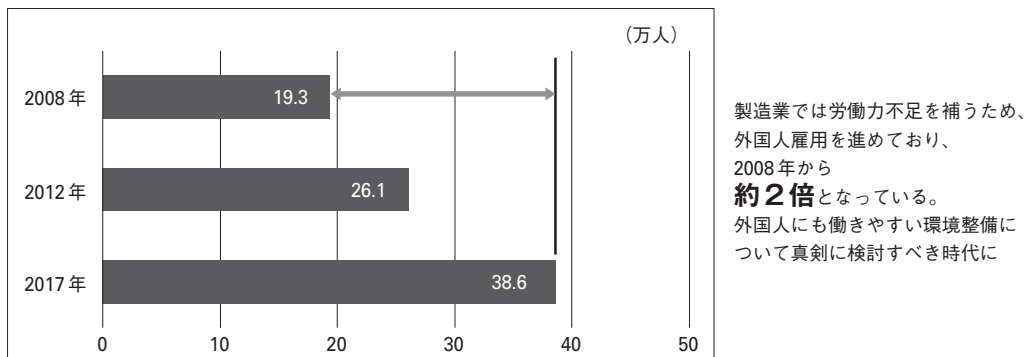


図2 製造業就業者数の推移



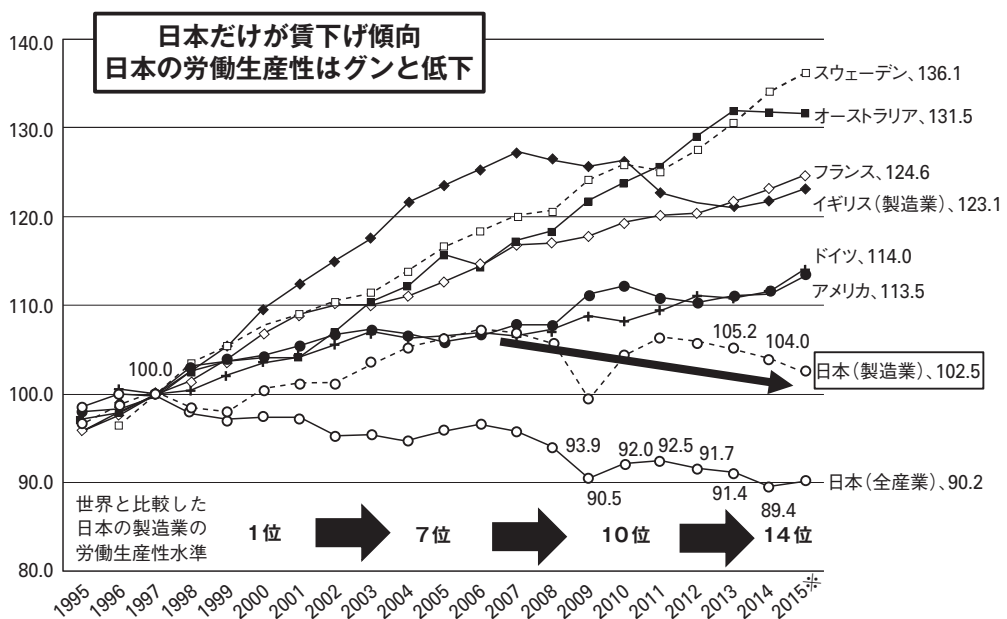
出典：経済産業省「労働力調査」

図3 製造業における外国人雇用状況の推移



出典：厚労省「外国人雇用届出状況」の届け出状況

図4 実質賃金と労働生産性の国際比較（1997年基準）



出典：OECDデータベース 日本「毎月勤労統計」